

第63期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

日精樹脂工業 株式会社

「会社の新株予約権等に関する事項」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nisseijushi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

	新株予約権等の内容	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く)	(1) 名称 第1回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 60,100株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2011年7月16日から2046年7月15日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	3人
	(1) 名称 第2回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 49,100株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2012年7月14日から2047年7月13日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	
	(1) 名称 第3回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 17,600株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2013年7月13日から2048年7月12日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

取締役 (社外役員を除く)	<p>(1) 名称 第4回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 42,100株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2014年7月15日から2049年7月14日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	5人
	<p>(1) 名称 第5回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 21,000株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2015年7月14日から2050年7月13日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	
	<p>(1) 名称 第6回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 50,700株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2016年7月12日から2051年7月11日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	6人
	<p>(1) 名称 第7回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 32,000株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2017年7月11日から2052年7月10日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

取締役 (社外役員を除く)	(1) 名称 第8回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 28,300株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2018年7月14日から2053年7月13日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	8人
社外取締役	—	—
監査役	—	—

連結株主資本等変動計算書

(2018年 4 月 1 日から)
(2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,362,500	5,477,275	21,325,635	△1,096,200	31,069,210
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△399,752		△399,752
親会社株主に帰属する当期純利益			2,589,659		2,589,659
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,189,906	△3	2,189,903
当 期 末 残 高	5,362,500	5,477,275	23,515,542	△1,096,203	33,259,114

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	595,052	△1,774	50,429	643,707	144,840	31,857,758
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△399,752
親会社株主に帰属する当期純利益						2,589,659
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,233	△115,064	△21,715	△221,013	33,507	△187,506
当期変動額合計	△84,233	△115,064	△21,715	△221,013	33,507	2,002,397
当 期 末 残 高	510,819	△116,839	28,714	422,694	178,347	33,860,155

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

ニッセイアメリカ INC.

ニッセイメキシコ S.A.DE C.V.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD

ニッセイ (マレーシア) SDN.BHD.

ニッセイプラスチック (タイランド) CO.,LTD.

ニッセイプラスチックマシナリー (タイランド) CO.,LTD.

ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.

台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械 (太倉) 有限公司

株式会社日精テクニカ

日精メタルワークス株式会社

日精樹脂工業科技 (太倉) 有限公司

ニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC.

日精ホンママシナリー株式会社

非連結子会社の数 6社

ニッセイプラスチック (ベトナム) CO.,LTD.

日精樹脂工業 (深圳) 有限公司

ニッセイプラスチック (インドア) PVT.LTD.

ニッセイプラスチック フィリピン INC.

PT.ニッセイプラスチック インドネシア

ニッセイヨーロッパ s.r.o.

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

該当事項はありません。

持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコ S.A.DE C.V.、上海尼思塑胶机械有限公司、日精塑料机械 (太倉) 有限公司、ニッセイプラスチックマシナリー (タイランド) CO.,LTD.、日精樹脂工業科技 (太倉) 有限公司及びニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC.の決

算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

① 製品、仕掛品……………個別法

② 製品のうち営業部品、原材料……………移動平均法

③ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく
定額法
- ・その他の無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 製品保証引当金
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社グループ所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
一部の連結子会社は退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,898,137千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

土地	1,676,998千円
建物及び構築物	231,900千円
 - (2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	239,233千円
長期借入金	133,979千円
3. 補助金等による圧縮記帳額

建物及び構築物	144,287千円
---------	-----------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数 22,272,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,876	10.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	199,876	10.00	2018年 9月30日	2018年 12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	399,752千円
1株当たりの配当額	20.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月27日
配当の原資	繰越利益剰余金

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	300,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式及び投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差額
(1)現金及び預金	12,205,415	12,205,415	—
(2)受取手形及び売掛金	10,315,894	10,315,894	—
(3)電子記録債権	621,613	621,613	—
(4)未収入金	3,124,868	3,124,868	—
(5)投資有価証券	1,231,213	1,231,213	—
(6)支払手形及び買掛金	(14,720,813)	(14,720,813)	—
(7)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,499,520)	(1,498,721)	△798

(*1) 負債に計上されているものにつきましては、() で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式486,926千円（投資有価証券）については、市場価額がなく、かつ将来キ
ャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認
められるため、上表には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,685円13銭
2. 1株当たり当期純利益	129円56銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	5,362,500	5,342,806	134,469	5,477,275
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
特別償却準備金の取崩				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	5,362,500	5,342,806	134,469	5,477,275

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					自己株式
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
特別償却 準備金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	591,293	1,863	7,525,000	9,764,824	17,882,981	△1,096,200
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△399,752	△399,752	
当 期 純 利 益				2,014,723	2,014,723	
特別償却準備金の取崩		△562		562	—	
自 己 株 式 の 取 得						△3
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	△562	—	1,615,534	1,614,971	△3
当 期 末 残 高	591,293	1,300	7,525,000	11,380,358	19,497,952	△1,096,203

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	27,626,556	595,052	595,052	144,840	28,366,449
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△399,752				△399,752
当 期 純 利 益	2,014,723				2,014,723
特別償却準備金の取崩	—				—
自 己 株 式 の 取 得	△3				△3
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)		△84,233	△84,233	33,507	△50,726
当 期 変 動 額 合 計	1,614,967	△84,233	△84,233	33,507	1,564,241
当 期 末 残 高	29,241,524	510,819	510,819	178,347	29,930,690

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (1) 製品、仕掛品……………個別法
 - (2) 製品のうち営業部品、原材料……………移動平均法
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・その他の無形固定資産……………定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,704,236千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	7,982,379千円
短期金銭債務	6,960,938千円
3. 保証債務	
関係会社の債務に対し債務保証を行っております。	
日精ホンママシナリー(株)	46,215千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地	1,676,998千円
建物	231,900千円
(2) 担保に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	239,233千円
長期借入金	133,979千円
5. 補助金等による圧縮記帳額	
建物	144,287千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売 上 高	14,881,959千円
部 材 の 有 償 支 給 高	5,255,454千円
仕 入 高	9,641,162千円
販 売 手 数 料	23,346千円
賃 借 料	44,953千円
管 理 手 数 料	11,746千円
業 務 委 託 料	124,306千円

営業外取引

受 取 利 息	688千円
受 取 配 当 金	396,260千円
受 取 事 務 手 数 料	5,557千円
受 取 家 賃	105,241千円
ロイヤリティ収入	16,593千円

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,284,385株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	49,587千円
製品保証引当金	7,772千円
棚卸資産評価損	107,250千円
退職給付引当金	988,226千円
減損損失	240,464千円
その他	444,166千円
小計	1,837,467千円
評価性引当額	△501,486千円
繰延税金資産合計	1,335,981千円

繰延税金負債

特別償却準備金	567千円
その他有価証券評価差額金	211,100千円
繰延税金負債合計	211,668千円

繰延税金資産の純額	1,124,313千円
-----------	-------------

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
ニッセイアメリカINC.	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	6,074,528	売掛金	2,852,989
ニッセイプラスチックマシナリーアメリカINC.	100.0	役員の兼任 業務委託先	賃借料(注8) 業務委託料(注9)	44,953 106,283	未払金	5,964
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	1,140,209	売掛金	107,447
ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	492,604	売掛金	331,729
ニッセイメキシコS.A.D.E.C.V.	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	457,337	売掛金	227,974
ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	904,029	売掛金	252,230
ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	ロイヤリティ収入(注2) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4)	15,981 1,515,562 1,662,254	未収入金 未収入金 買掛金	4,866 291,011 9,423
台湾日精股份有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	1,228,635	売掛金	675,335
上海尼思塑胶机械有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	801,768	売掛金	666,489
日精塑料机械(太倉)有限公司	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	ロイヤリティ収入(注2) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4)	612 2,453,312 5,461,585	未収入金 未収入金 買掛金	42 673,484 877,363
日精樹脂工業科技(太倉)有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	3,782,845	売掛金	958,496
株式会社日精テクニカ	100.0	資金の援助 役員の兼任	受取利息(注3) 支払債務の譲渡(注5)	627	貸付金 買掛金	63,159 5,839,387
日精メタルワークス株式会社	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4) 受取家賃(注8)	996,525 1,645,859 88,752	未収入金 買掛金 —	229,975 133,535 —
日精ホンママシナリー株式会社	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	資産の譲渡(注1) 出資の引受(注6) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4) 債務保証(注7) 資金の貸付(注3) 受取利息(注3)	— 550,000 290,053 327,599 46,215 250,000 61	未収入金 — 未収入金 買掛金 — 関係会社 短期貸付金 流動資産 その他	491,462 — 101,249 48,489 — 250,000 61

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売および資産の譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。
2. 当社はNISSEIブランド使用の対価としてロイヤリティを受け取っております。ロイヤリティについては売上高の一定割合によっており、その料率は子会社との間で合理的な基準により決定しております。
3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 日精塑料機械（太倉）有限公司、ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.LTD.、日精メタルワークス株式会社および日精ホンママシナリー株式会社に対しては、当社より部材の有償支給を行い、最終的に製品等として仕入れております。なお、有償支給および仕入金額については、他の国内外注組立先への支給及び仕入金額を勘案して決定しております。
5. 株式会社日精テクニカに対する譲渡は帳簿価額によっており、当該取引に係る決済期日は原債務のそれと同一であります。
6. 増資に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。
7. 日精ホンママシナリー株式会社の債務に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。
8. 賃借料の支払および受取家賃については取引実態等に基づき協議の上、合理的に決定しております。
9. 業務委託料については、業務内容及び市場価格等を総合的に勘案し決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,488円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 100円80銭 |

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

以上